



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社

コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 賢一

TEL 03-5213-1133

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	146,387	19.3	17,536	13.1	18,717	9.7	11,349	11.0
23年3月期第3四半期	122,690	35.8	15,511	209.3	17,055	199.9	10,220	429.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 10,535百万円 (5.2%) 23年3月期第3四半期 10,011百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	89.79	89.72
23年3月期第3四半期	80.85	80.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第3四半期	200,193	103,099	47.7	755.03
23年3月期	180,729	96,531	49.9	713.77

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 95,416百万円 23年3月期 90,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00
24年3月期	—	17.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	200,900	18.7	22,900	13.3	24,900	11.3	15,100	12.8	119.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 江蘇納博特斯克液圧有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	127,212,607 株	23年3月期	127,212,607 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	837,370 株	23年3月期	783,586 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	126,402,129 株	23年3月期3Q	126,405,805 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、中国をはじめとした新興国で景気拡大が続きましたが、当第3四半期(平成23年10月1日～12月31日)に入ってから、欧州諸国の財政・金融不安、中国の景気減速等の影響を警戒すべき状況になりつつあります。

一方、わが国の経済は、東日本大震災以後の復旧は急速に進んでいるものの、円相場の高止まりによる影響などもあり、依然として厳しい状況にありました。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、産業用ロボットの需要拡大、インフラ投資に伴う中国の建設機械需要などを受け、売上高は前年同期に比べ増収となり、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても増益となりました。

① 売上高、営業利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23,696百万円(19.3%)増加の146,387百万円となり、営業利益は同2,025百万円(13.1%)増加の17,536百万円となりました。売上高営業利益率は同0.6ポイント低下し、12.0%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比42.0%増加の32,893百万円、営業利益は前年同期比18.8%増加の6,125百万円となりました。

精密減速機は、国内外における産業用ロボットの需要拡大を受けて増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比0.5%減少の35,510百万円、営業利益は同1.5%減少の4,475百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国向けでは政府鉄道部の不祥事や高速鉄道事故による投資先送りの影響を受けたほか、国内では新車両投入の端境期にあることから、減収となりました。商用車用機器については、震災以降の復興需要やトラックの新興国向け需要増が寄与し増収となりました。船用機器については、中国向け需要の増加を受けて増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比13.6%増加の49,355百万円、営業利益は同17.0%増加の5,202百万円となりました。

油圧機器は、中国向けの建設機械需要が拡大し増収となりました。航空機器は、防衛需要向けは堅調に推移したものの、民需向けの為替影響等により横ばいとなりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比40.3%増加の28,628百万円、営業利益は同27.0%増加の1,732百万円となりました。

自動ドアは、国内需要については依然、横ばい傾向にあるものの、スイスのGilgen Door Systems AG買収が寄与し増収となりました。包装機械は、国内食品メーカーの設備投資回復や海外向け拡販が寄与し増収となりました。

② 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,662百万円(9.7%)増加の18,717百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法適用関連会社の業績が悪化したこともあり前年同期比488百万円減少の1,804百万円、営業外費用は為替差損が減少したことにより前年同期比125百万円減少の623百万円となりました。

③ 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,129百万円(11.0%)増加の11,349百万円となりました。

特別利益は、グループ会社で受取補償金131百万円を計上したこと等により前年同期比313百万円増加の409百万円、特別損失は、前期に解約補償金221百万円を計上していたこと等の影響により、前年同期比284百万円減少の184百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,260百万円増加の18,942百万円となりました。法人税等は、税金等調整前四半期純利益の増加に加え平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が軽減されることになったことを受けて法人税等調整額が増加したため前年同期比844百万円増加の6,508百万円となり、少数株主利益は、前年同期比286百万円増加の1,085百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は119,468百万円、固定資産は80,725百万円であり、その結果、総資産は200,193百万円と前連結会計年度末比19,464百万円の増加となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加6,573百万円、有価証券の増加12,999百万円、たな卸資産の増加5,735百万円、有形固定資産の増加4,395百万円、のれんの増加15,041百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少25,657百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は67,857百万円、固定負債は29,236百万円であり、その結果、負債合計は97,094百万円と前連結会計年度末比12,896百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加3,145百万円、短期借入金の増加2,912百万円、長期借入金の増加10,000百万円であります。一方、主な減少要因は未払法人税等の減少4,147百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は103,099百万円であり、自己資本は95,416百万円と前連結会計年度末比5,175百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益11,349百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,194百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね予想どおりであり、平成23年10月31日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した江蘇納博特斯克液圧有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 法人税率の変更による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産が392百万円、繰延税金負債が19百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は338百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,705	16,047
受取手形及び売掛金	40,894	47,468
有価証券	14,999	27,999
商品及び製品	3,572	3,635
仕掛品	6,279	10,218
原材料及び貯蔵品	7,165	8,898
繰延税金資産	3,288	3,170
その他	1,167	2,215
貸倒引当金	△70	△185
流動資産合計	119,003	119,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,444	16,544
機械装置及び運搬具（純額）	11,541	14,443
工具、器具及び備品（純額）	1,618	2,286
土地	14,341	14,373
建設仮勘定	496	1,189
有形固定資産合計	44,442	48,837
無形固定資産		
のれん	—	15,041
その他	1,073	1,082
無形固定資産合計	1,073	16,124
投資その他の資産		
投資有価証券	14,549	13,843
繰延税金資産	404	364
その他	1,426	1,711
貸倒引当金	△169	△157
投資その他の資産合計	16,210	15,763
固定資産合計	61,726	80,725
資産合計	180,729	200,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,591	36,736
短期借入金	9,157	12,069
1年内償還予定の社債	11,000	—
未払法人税等	7,094	2,946
製品保証引当金	1,847	1,436
その他	12,200	14,667
流動負債合計	74,891	67,857
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	7,550	7,191
役員退職慰労引当金	133	158
環境対策引当金	320	104
繰延税金負債	655	384
負ののれん	72	18
その他	572	1,379
固定負債合計	9,306	29,236
負債合計	84,197	97,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,448	17,445
利益剰余金	64,263	71,300
自己株式	△645	△753
株主資本合計	91,066	97,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	614
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,336	△3,190
その他の包括利益累計額合計	△824	△2,576
新株予約権	159	179
少数株主持分	6,130	7,503
純資産合計	96,531	103,099
負債純資産合計	180,729	200,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	122,690	146,387
売上原価	91,492	108,714
売上総利益	31,197	37,673
販売費及び一般管理費	15,686	20,136
営業利益	15,511	17,536
営業外収益		
受取利息	61	55
受取配当金	81	81
受取賃貸料	186	194
持分法による投資利益	1,713	1,287
その他	250	185
営業外収益合計	2,293	1,804
営業外費用		
支払利息	69	118
為替差損	574	130
寄付金	—	178
その他	104	195
営業外費用合計	748	623
経常利益	17,055	18,717
特別利益		
固定資産売却益	76	165
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	18	—
事業譲渡益	—	60
退職給付制度改定益	—	49
受取補償金	—	131
特別利益合計	95	409
特別損失		
固定資産処分損	152	169
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	2	4
環境対策引当金繰入額	64	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
解約補償金	221	—
特別損失合計	468	184
税金等調整前四半期純利益	16,682	18,942
法人税等	5,663	6,508
少数株主損益調整前四半期純利益	11,018	12,434
少数株主利益	798	1,085
四半期純利益	10,220	11,349

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,018	12,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△908
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△945	△942
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△48
その他の包括利益合計	△1,007	△1,898
四半期包括利益	10,011	10,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,436	9,597
少数株主に係る四半期包括利益	574	938

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,161	35,694	43,436	20,398	122,690	—	122,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	176	324	383	906	(906)	—
計	23,183	35,870	43,761	20,781	123,596	(906)	122,690
セグメント利益	5,156	4,545	4,445	1,364	15,511	—	15,511

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△906百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,893	35,510	49,355	28,628	146,387	—	146,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	165	505	726	1,420	(1,420)	—
計	32,916	35,675	49,860	29,355	147,807	(1,420)	146,387
セグメント利益	6,125	4,475	5,202	1,732	17,536	—	17,536

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,420百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、スイスのKaba Holding AGが有する自動ドア事業部門を、Kaba Holding AG子会社であるKaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては15,041百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	33,310	41.2
輸送用機器事業	36,241	0.3
航空・油圧機器事業	50,049	13.1
産業用機器事業	29,824	38.6
合計	149,426	19.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	34,245	30.0	10,909	28.6
輸送用機器事業	30,524	△17.9	17,698	△26.5
航空・油圧機器事業	49,083	9.1	28,399	17.8
産業用機器事業	36,530	58.3	16,221	56.6
合計	150,384	14.3	73,229	9.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	32,893	42.0
輸送用機器事業	35,510	△0.5
航空・油圧機器事業	49,355	13.6
産業用機器事業	28,628	40.3
合計	146,387	19.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,614	6,796	17,280	774	64,466
II 連結売上高(百万円)					146,387
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	4.6	11.8	0.5	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。